

愛知県経済の現状と見通し<2024年7月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>経済活動の正常化に伴い、輸出や個人消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>回復に向けた動き</p> <p>百貨店販売額は32か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p>回復傾向が一服</p> <p>有効求人倍率は4か月ぶりの前月比低下</p>
	住宅投資			<p>概ね横這いで推移している</p> <p>住宅着工戸数は5か月ぶりの前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は4か月連続の前年比低下</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は5か月ぶりの前年比減少</p>
海外部門	輸出			<p>持ち直している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は32か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直しの兆し</p> <p>公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動き
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

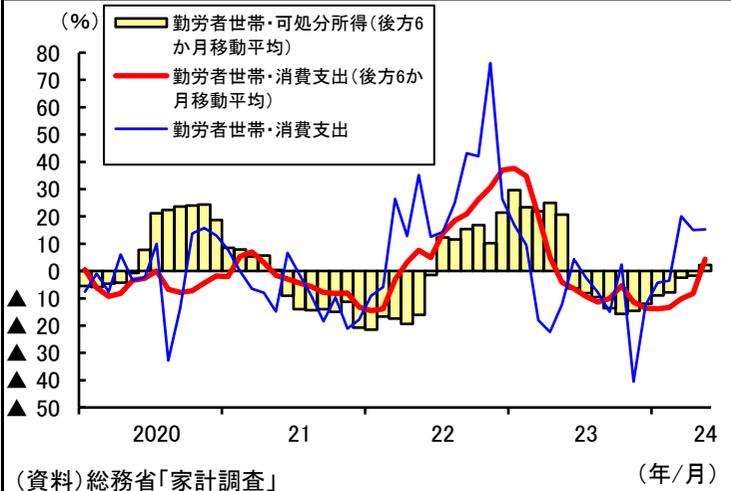
- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、5月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+15.2%と3か月連続の増加(図表1)。保健医療(同▲62.2%)や教育(同▲69.4%)などが減少したものの、交通・通信(同+99.2%)、家具・家事用品(同+58.1%)などが増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、5月の百貨店販売額は、前年比+12.7%と32か月連続の増加。値上げ前の駆け込み消費で、海外の高級ブランドの売り上げが伸びたほか、気温上昇に伴いTシャツなど夏物衣料の売れ行きが好調だったことが要因。スーパー販売額は同±0.0%と横這い(図表2)。
- 6月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲8.2%と2か月ぶりの減少(図表3)。内訳をみると、軽自動車(同+6.4%)が7か月ぶりに増加した一方、普通車(同▲9.9%)が3か月ぶり、小型車(同▲20.8%)が2か月振りに減少し、全体を押し下げ。認証不正の影響が長引いていたダイハツ工業が回復したことで軽自動車がプラスに転じたものの、車の量産に必要な「型式指定」の認証不正によりヨタ自動車が3車種の生産を停止していることから普通車等がマイナスに。

◀見通し▶

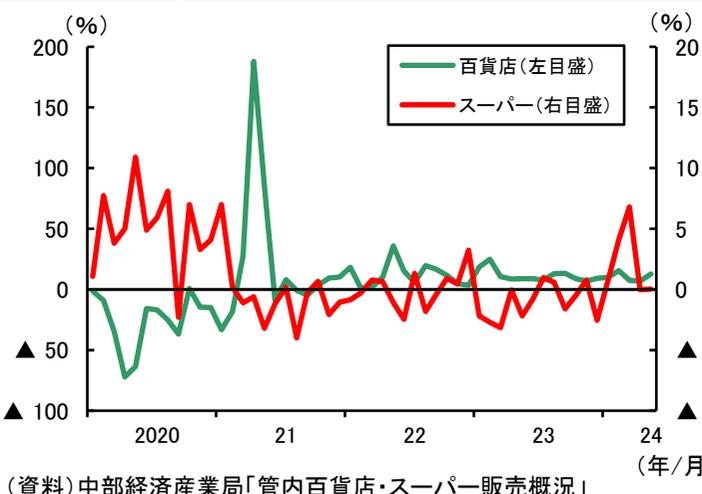
- インバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

- ◆5月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比+15.2%(3か月連続の増加)
・交通・通信:前年比+99.2%(4か月連続の増加)
・家具・家事用品:前年比+58.1%(5か月連続の増加)
- ◆5月 大型小売店販売額
・百貨店:前年比+12.7%(32か月連続の増加)
・スーパー:前年比±0.0%(横這い)
- ◆6月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
24,120台 前年比▲8.2%(2か月ぶりの減少)
・普通車 12,385台
前年比▲9.9%(3か月ぶりの減少)

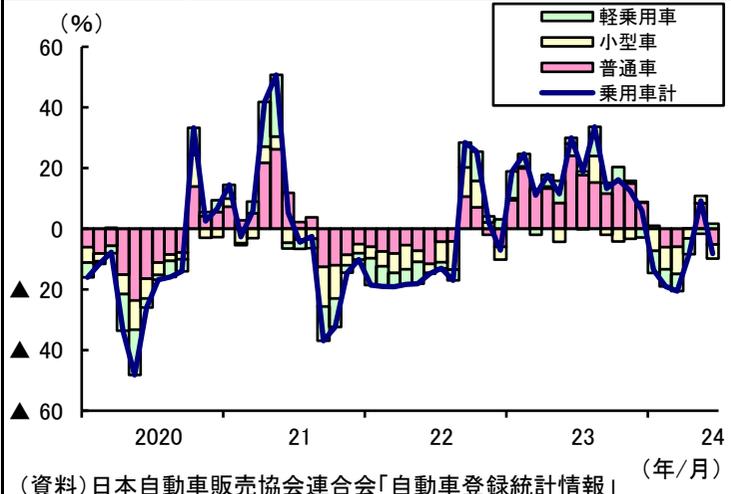
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	回復傾向が一服
	基調判断	前月比較			

《現状》

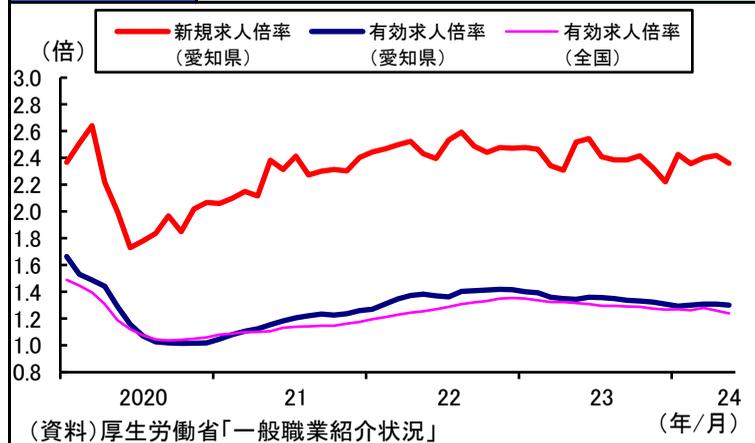
○雇用は、回復傾向が一服。
 ○5月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.30倍（前月差▲0.01ポイント）と4か月ぶりの低下。新規求人倍率は2.36倍（同▲0.06ポイント）と3か月ぶりの低下（図表4）。新規求人数は前年比▲0.2%と2か月ぶりの減少。業種別にみると、卸売業、小売業（同+23.6%）、サービス業<他に分類されないもの>（同+8.2%）などが増加したものの、宿泊業、飲食サービス業（同▲33.2%）、製造業（同▲8.6%）などが減少。

《見通し》

○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を控える動きが広がっており、雇用関連指標の悪化傾向が続く可能性も。一方で、インバウンドの回復や2024年問題への対応など、企業の人手不足感が強まっている側面も。

- ◆5月 求人倍率(季節調整値)
 - ・有効求人倍率:1.30倍
前月差▲0.01ポイント(4か月ぶりの低下)
 - ・新規求人倍率:2.36倍
前月差▲0.06ポイント(3か月ぶりの低下)
- ◆5月 新規求人数(原数値)
 - ・前年比 ▲0.2% (2か月ぶりの減少)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	概ね横這いで推移している
	基調判断	前月比較			

《現状》

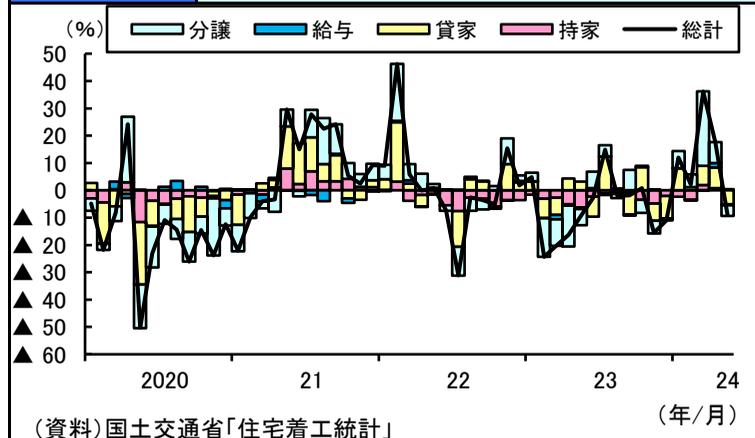
○住宅投資は、概ね横這いで推移している。
 ○5月の住宅着工戸数は、前年比▲9.0%と5か月ぶりの減少（図表5）。利用関係別にみると、持家（同+1.4%）が3か月連続で増加した一方、貸家（同▲13.3%）、分譲マンション（同+11.1%）や分譲一戸建て（同▲24.2%）の分譲住宅（同▲12.2%）がそれぞれ5か月ぶりに減少。

《見通し》

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

- ◆5月 住宅着工戸数
3,822戸 前年比▲9.0% (5か月ぶりの減少)
 - ・持家:1,198戸
前年比+1.4% (3か月連続の増加)
 - ・貸家:1,414戸
前年比▲13.3% (5か月ぶりの減少)
 - ・分譲:1,206戸
前年比▲12.2% (5か月ぶりの減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			
<p> 《現状》 ○企業の生産活動は、足踏み。 ○5月の鉱工業生産指数は、前年比▲2.1%と4か月連続の低下(図表6)。電気機械(同▲8.9%)が11か月連続、化学・石炭・石油(同▲7.0%)が3か月ぶり、鉄鋼(同▲4.6%)が2か月連続、輸送機械(同▲2.4%)が4か月連続でそれぞれ低下。 《見通し》 ○6月、トヨタ自動車など5社で自動車の量産に必要な「型式指定」の認証申請に関し不正が発覚。自動車産業の裾野は広く、生産や出荷への影響がどれほどの期間になるか注視する必要。 </p>					
<p> ◆5月 鉱工業生産 前年比▲2.1%(4か月連続の低下) ・輸送機械: 前年比▲2.4%(4か月連続の低下) ・鉄鋼: 前年比▲4.6%(2か月連続の低下) ・化学・石炭・石油: 前年比▲7.0%(3か月ぶりの低下) ・電気機械: 前年比▲8.9%(11か月連続の低下) </p>			<p> 図表6 鉱工業生産指数<前年比> </p>		

企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
<p> 《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は40件(前年比▲6件)と5か月ぶりの減少。負債総額は20億円(同▲52億円)と5か月ぶりの減少(図表7)。 《見通し》 ○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。 </p>					
<p> ◆6月 企業倒産 ・倒産件数: 40件 前年比▲6件(5か月ぶりの減少) ・負債総額: 20億円 前年比▲52億円(5か月ぶりの減少) </p>			<p> 図表7 倒産件数・負債総額<前年比> </p>		

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		⇒	詳細	持ち直している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○輸出は、持ち直している。 ○6月の名古屋港通関輸出額は、前年比+6.5%と32か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、西欧向け(同▲10.0%)が3か月連続で減少した一方、アジア向け(同+4.3%)が4か月連続、米国向け(同+27.3%)が14か月連続で増加。品目別にみると、自動車(同+7.2%)などが増加。</p> <p>◀見通し▶ ○景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、ウクライナや中東など海外情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。</p>					
<p>◆6月 名古屋港通関輸出額 13,880億円 前年比+6.5% (32か月連続の増加) ・アジア:前年比+4.3% (4か月連続の増加) ・米国:前年比+27.3% (14か月連続の増加) ・西欧:前年比▲10.0% (3か月連続の減少)</p>			<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○公共投資は、持ち直しの兆し。 ○6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲12.9%と2か月連続の減少。請負金額は同▲4.1%と2か月連続の減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲20.1%)や県(同▲18.4%)、市町村(同▲10.5%)、独立行政法人等(同▲13.2%)などで減少。</p> <p>◀見通し▶ ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆6月 公共投資 ・公共工事請負件数:899件 前年比▲12.9% (2か月連続の減少) ・公共工事請負金額:651億円 前年比▲4.1% (2か月連続の減少)</p>			<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>		

県内経済トピックス

(2024年6月)



1. 愛知県が10月から自動運転車両の定期運行を名古屋市内で開始と発表

- 6月10日、愛知県は10月から名古屋市内で自動運転車両の定期運行を始めると発表した。愛知県が10月に開業予定の国内最大のインキュベーション施設「ステーションAi」と名古屋駅付近を結び、ステーションAiの施設利用者を運ぶ。
- 愛知県によると、交通量が多い都市部の幹線道路で一般車両と同じような速度で走る自動運転車両の定期運行は全国初という。定期運行はNTTドコモなどの企業グループに委託する。
- 大村秀章知事は記者会見で「自動運転のさらなる高度化、社会実装をめざした取り組みを加速する」と強調した。

2. スポーツ×デジタル地域振興 愛知県が共同事業体を設立

- 6月11日、愛知県はデジタルをスポーツ分野に活用して、事業の創出や発展を目指す共同事業体「あいちスポーツイノベーションコンソーシアムAiSIA(アイシア)」を設立した。2026年に県内を中心に開催されるアジア・アジアパラ競技大会などを契機に、スポーツとデジタルの融合で、地域振興を狙う。
- 事業体には、スポーツチーム、教育機関、企業、行政などから75団体が参画。官民学が連携し、スポーツ産業を支える人材の育成、アスリートとスポーツチームの価値向上、他産業との融合を事業の柱にする。
- 同日、名古屋市中区で事業体による新技術の体験会を開催。体を動かす様子をAIが分析し、70種類以上の競技から向いているスポーツを診断するシステム等、6種類が紹介された。VR(仮想現実)上でサッカートレーニングを体験した大村秀章知事は「とてもリアルで驚いた」と話した。

3. 常滑市が東海3県で初めて宿泊税を導入へ

- 6月14日、松本剛明総務相は宿泊税を愛知県常滑市が新設することに同意した。総務省によると、宿泊税は東京、大阪、福岡の3都府県と金沢市や京都市など6市町で導入済みであるが、東海3県では初めての導入となる。
- 宿泊税は自治体が条例に基づき使い道をあらかじめ特定し、徴収する法定外目的税で、旅行者の受け入れ環境整備や情報発信などの観光振興に充てる。市内のホテルや旅館、民泊施設などに泊まるすべての宿泊客を対象に1人あたり1泊200円の「宿泊税」を宿泊料金に上乗せして徴収する。
- 常滑市には中部国際空港の周辺を中心に39の宿泊施設があり、年間約100万人が利用している。宿泊税の導入で見込まれる年間約2億円の税収について、市は空港周辺と市街地を結ぶ無料のシャトルバスの運行や、観光客誘致のためのプロモーションに充てるとしている。

(出典)日本経済新聞、読売新聞、産経新聞等

景 気 指 標

三十三総研
2024/7/31

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022年	2023年	2023年		2024年		2024年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額	(2.8)	(2.2)	(2.9)	(1.8)	(5.9)		(7.3)	(7.0)	(1.9)	(3.6)	
百貨店	(10.6)	(11.1)	(11.0)	(8.3)	(10.6)		(15.4)	(7.4)	(6.9)	(12.7)	
スーパー	(0.1)	(▲ 1.1)	(±0.0)	(▲ 0.9)	(4.0)		(4.1)	(6.8)	(0.0)	(0.0)	
新車登録・販売台数(台)	188,998 (▲ 10.3)	226,984 (20.1)	57,333 (22.5)	55,634 (15.1)	55,748 (▲ 16.4)	46,085 (▲ 2.6)	17,171 (▲ 18.5)	22,158 (▲ 19.7)	14,290 (▲ 4.4)	14,809 (15.8)	16,986 (▲ 13.2)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.38	1.35	1.32	1.30		1.30	1.31	1.31	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.48	2.48	2.39	2.32	2.39		2.36	2.40	2.42	2.36	
名目賃金指数(調査産業計)	(2.1)	(1.6)	(2.4)	(0.3)	(1.9)		(0.1)	(1.6)	(0.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 2.3)	(▲ 0.6)		(▲ 2.8)	(▲ 1.2)	(▲ 2.6)		
所定外労働時間(同)	(0.3)	(▲ 0.4)	(1.8)	(▲ 2.7)	(▲ 4.1)		(▲ 4.4)	(▲ 3.4)	(▲ 7.2)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(0.8)	(0.7)		(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(1.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	59,255 (0.5)	54,685 (▲ 7.7)	14,763 (3.1)	13,826 (▲ 8.9)	14,789 (16.9)		4,221 (2.1)	5,826 (36.1)	5,143 (17.7)	3,822 (▲ 9.0)	
鉱工業生産指数	(▲ 1.2) -	(8.6) -	(7.8) <▲ 1.6>	(9.0) < 1.8>	(▲ 3.2) <▲ 7.9>		(▲ 4.3) < 4.5>	(▲ 7.5) <▲ 3.8>	(▲ 4.6) < 0.8>	(▲ 2.1) < 6.3>	
企業倒産件数(件)	370	532	121	144	139	146	38	54	41	65	40
(前年同期(月)差)	(6)	(162)	(18)	(32)	(0)	(18)	(1)	(1)	(1)	(23)	(▲ 6)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,689 (8.3)	3,527 (▲ 4.4)	673 (▲ 43.7)	1,208 (58.2)	547 (3.8)		271 (27.1)	136 (▲ 28.0)	354 (▲ 41.6)	210 (16.1)	
名古屋港 輸出(億円)	140,124 (12.3)	151,877 (8.4)	39,974 (12.4)	42,007 (9.3)	37,593 (12.0)	39,759 (9.4)	12,234 (8.4)	14,256 (7.7)	13,806 (11.2)	12,073 (11.0)	13,880 (6.5)
公共工事請負金額(億円)	5,303 (5.9)	5,502 (3.7)	1,441 (▲ 6.9)	825 (0.9)	1,251 (38.6)	2,739 (17.4)	252 (▲ 1.4)	735 (61.7)	1,596 (56.1)	492 (▲ 22.1)	651 (▲ 4.1)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(3.1)	(2.7)	(2.1)	(2.1)	(2.5)	(2.6)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.8)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2022年	2023年	2023年		2024年		2024年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(2.6)	(1.3)	(5.0)		(6.0)	(6.2)	(1.3)	(2.3)	
同 (既存店)	(1.7)	(1.0)	(1.9)	(0.9)	(4.7)		(5.7)	(6.4)	(1.9)	(2.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	20,059 (▲ 0.6)	18,199 (▲ 10.1)	18,832 (9.7)		5,626 (2.6)	7,194 (3.4)	6,643 (3.2)	5,087 (2.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.38	1.36	1.34		1.34	1.35	1.34	1.33	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.38	2.33	2.38		2.33	2.38	2.39	2.35	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4) -	(3.6) -	(3.2) <▲ 0.9>	(6.2) < 2.8>	(▲ 4.3) <▲ 9.4>		(▲ 5.7) <▲ 3.3>	(▲ 8.4) < 4.4>	(▲ 2.7) <▲ 2.9>	(4.6) < 10.7>	
企業倒産件数(件)	534	799	190	216	196	209	56	76	58	89	62
(前年同期(月)差)	(▲ 4)	(265)	(48)	(74)	(▲ 7)	(19)	(▲ 2)	(▲ 4)	(5)	(25)	(▲ 11)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	26,019	27,057	23,490	24,199	8,326	10,210	8,289	6,393	9,518
輸出(億円)	190,724 (12.3)	212,571 (11.5)	56,261 (15.4)	59,918 (22.9)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	17,653 (14.0)	19,971 (10.9)	19,614 (14.9)	16,769 (10.5)	19,304 (3.6)
輸入(億円)	123,553 (41.9)	123,672 (0.1)	30,242 (▲ 11.6)	32,862 (▲ 4.0)	29,468 (▲ 6.2)	31,488 (8.0)	9,327 (▲ 2.6)	9,761 (▲ 11.0)	11,325 (11.1)	10,377 (10.9)	9,786 (2.0)